

令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 基本方針

当社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、令和4年3月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な経営基盤の確保や埋立容量の適正管理などを行う。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

2 事業計画

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

県内で発生する廃棄物を適正に処理するとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀の適正な運営および平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水等の適正な管理

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営ならびに環境影響評価の事後調査

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での搬入実績および河川水・地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受け入れる。

ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を初めて利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るために、講習会を実施する。

(2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深める

ため、出前講座を実施する。

(イ) 学生向け研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題等について理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、当社が開催する感謝祭イベント、3R工作イベント等により情報発信・普及啓発を行う。

(イ) 車両標識を利用した普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、クリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に3Rの取組を啓発するマグネット標識を配布し、掲示してもらうことにより普及啓発を図る。

(ウ) 啓発部材の作成・配布による普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、啓発パンフレット等を作成し、環境に関わるイベント等の機会に配布することにより普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等に対して積極的に情報提供する。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊等の住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去される不法投棄廃棄物の処分を無償で受け入れる。

イ 不法投棄防止の取組に対する支援

(3)アの支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のため、「地域協働原状回復事業」に採択された自治会の住民や市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に必要の費用および清掃用具等購入費用の助成を行う。

ウ 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフォスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具等を配布する支援を行う。

エ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

オ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	38	41	△	3
特定資産運用益	3,709	3,867	△	158
事業収益	1,196,250	1,189,000		7,250
受取補助金等	285,946	286,137	△	191
受取出捐金	205,686	223,441	△	17,755
雑収益	990	987		3
経常収益計	1,692,619	1,703,473	△	10,854
(2) 経常費用				
事業費	1,500,664	1,489,006		11,658
管理費	302,417	193,427		108,990
経常費用計	1,803,081	1,682,433		120,648
(うち人件費)	70,122	75,750	△	5,628
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,462	21,040	△	131,502
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 110,462	21,040	△	131,502
当期一般正味財産増減額	△ 110,462	21,040	△	131,502
一般正味財産期首残高	2,044,350	1,918,667		125,683
一般正味財産期末残高	1,933,888	1,939,707	△	5,819
II 指定正味財産増減の部				
受取出捐金	34,190	101,833	△	67,643
受取出捐金	34,190	101,833	△	67,643
一般正味財産への振替額	△ 485,435	△ 485,435		—
当期指定正味財産増減額	△ 451,245	△ 383,602	△	67,643
指定正味財産期首残高	1,074,784	1,458,387	△	383,603
指定正味財産期末残高	623,539	1,074,785	△	451,246
III 正味財産期末残高	2,557,427	3,014,492	△	457,065

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	31	-	7	-	38
特定資産運用益	3,005	-	704	-	3,709
事業収益	895,909	-	300,341	-	1,196,250
受取補助金等	284,769	-	1,177	-	285,946
受取出捐金	205,686	-	-	-	205,686
雑収益	802	-	188	-	990
経常収益計	1,390,202	-	302,417	-	1,692,619
(2) 経常費用					
事業費	1,500,664	-	-	-	1,500,664
管理費	-	-	302,417	-	302,417
経常費用計	1,500,664	-	302,417	-	1,803,081
(うち人件費)	56,571	-	13,551	-	70,122
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 110,462	-	-	-	△ 110,462
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 110,462	-	-	-	△ 110,462
当期一般正味財産増減額	△ 110,462	-	-	-	△ 110,462
一般正味財産期首残高	397,157	-	1,647,193	-	2,044,350
一般正味財産期末残高	286,695	-	1,647,193	-	1,933,888
II 指定正味財産増減の部					
受取出損金	34,190	-	-	-	34,190
受取出捐金	34,190	-	-	-	34,190
一般正味財産への振替額	△ 485,435	-	-	-	△ 485,435
当期指定正味財産増減額	△ 451,245	-	-	-	△ 451,245
指定正味財産期首残高	1,074,784	-	-	-	1,074,784
指定正味財産期末残高	623,539	-	-	-	623,539
III 正味財産期末残高	910,234	-	1,647,193	-	2,557,427

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の使途
什器備品	1,200	自己資金より支出

令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 事業概要

当社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

運営に当たっては、平成29年3月策定の中期経営計画に沿って、安定した施設運営の持続に努め、財政基盤の確立を図った。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

2 事業実績

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

(ア) クリーンセンター滋賀において、58,397 tの産業廃棄物を受け入れ、適正な処分を行った。また、平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。

(イ) 場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。

(ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」を継続して行った。

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を令和3年8月および令和4年3月に開催し、搬入実績、周辺の水質調査結果、硫化水素自主測定結果および環境影響評価事後調査結果（動物・植物）等について報告した。新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、令和3年8月の会議は実施せず、資料を送付して意見をいただいた。

(オ) クリーンセンター滋賀における搬入実績および環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRおよび産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、14団体、29名の視察を受け入れた。

ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理についての理解を深め、意識の向上を図るために講習会を実施し、41事業者が受講した。

(2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益社団法人滋賀県環境保全協会と共催し、102名が受講した。新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、リモートにより実施した。

イ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

・公社感謝祭

クリーンセンター滋賀では、例年地元をはじめ各関係方面に対する感謝の気持ちを表すとともに、イベントを通じて当施設への理解を促進し、3Rの取組等を周知するため、感謝祭を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、開催を中止した。

・3R工作イベント

公社感謝祭に併せて3Rやごみの減量の普及啓発の工作イベントを開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、開催を中止した。

(イ) 3Rの取組を啓発するマグネット標識310枚をクリーンセンター滋賀への搬入業者に配布し、搬入車両に掲示してもらうことにより、県民や事業者への3Rの普及啓発を図った。

(ウ) 3Rの推進を県民や事業者等に周知するため、高速道路パーキングエリアにおいて、3R推進ボールペン150本を配布した。

ウ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

エ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に關する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊等の住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去された不法投棄廃棄物の処分を無償で12.87t受け入れた。

イ 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等114団体に対し、清掃用具等を配布する支援を行った。

ウ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

エ 周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に対し助成を行った。

甲賀市 : 155,087,000円

地元区（神区） : 17,497,500円

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,714	35,337	△ 2,623
特定資産運用益	3,419,413	3,494,562	△ 75,149
事業収益	1,186,004,721	1,230,969,022	△ 44,964,301
受取補助金等	286,038,428	286,213,812	△ 175,384
受取出捐金	223,441,896	249,669,490	△ 26,227,594
雑収益	988,466	1,337,814	△ 349,348
経常収益計	1,699,925,638	1,771,720,037	△ 71,794,399
(2) 経常費用			
事業費用	1,402,173,081	1,332,894,309	69,278,772
管理費	190,765,501	194,714,394	△ 3,948,893
経常費用計	1,592,938,582	1,527,608,703	65,329,879
(うち人件費)	76,782,786	75,417,878	1,364,908
評価損益等調整前当期経常増減額	106,987,056	244,111,334	△ 137,124,278
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	106,987,056	244,111,334	△ 137,124,278
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	1,993,000	1,395,000	598,000
経常外収益計	1,993,000	1,395,000	598,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	1,993,000	1,395,000	598,000
当期一般正味財産増減額	108,980,056	245,506,334	△ 136,526,278
一般正味財産期首残高	1,994,487,539	1,748,981,205	245,506,334
一般正味財産期末残高	2,103,467,595	1,994,487,539	108,980,056
II 指定正味財産増減の部			
受取出捐金	101,833,234	126,027,867	△ 24,194,633
受取出捐金	101,833,234	126,027,867	△ 24,194,633
一般正味財産への振替額	△ 485,436,486	△ 485,436,486	-
当期指定正味財産増減額	△ 383,603,252	△ 359,408,619	△ 24,194,633
指定正味財産期首残高	1,458,385,862	1,817,794,481	△ 359,408,619
指定正味財産期末残高	1,074,782,610	1,458,385,862	△ 383,603,252
III 正味財産期末残高	3,178,250,205	3,452,873,401	△ 274,623,196

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	26,498	—	6,216	—	32,714
特定資産運用益	2,770,519	—	648,894	—	3,419,413
事業収益	997,272,478	—	188,732,243	—	1,186,004,721
受取補助金等	284,843,567	—	1,194,861	—	286,038,428
受取出捐金	207,284,630	—	16,157,266	—	223,441,896
雑収益	805,179	—	183,287	—	988,466
経常収益計	1,493,002,871	—	206,922,767	—	1,699,925,638
(2) 経常費用					
事業費用	1,402,173,081	—	—	—	1,402,173,081
管理費用	—	—	190,765,501	—	190,765,501
経常費用計	1,402,173,081	—	190,765,501	—	1,592,938,582
(うち人件費)	62,012,495	—	14,770,291	—	76,782,786
評価損益等調整前当期経常増減額	90,829,790	—	16,157,266	—	106,987,056
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	90,829,790	—	16,157,266	—	106,987,056
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入益	1,993,000	—	—	—	1,993,000
経常外収益計	1,993,000	—	—	—	1,993,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	1,993,000	—	—	—	1,993,000
当期一般正味財産増減額	92,822,790	—	16,157,266	—	108,980,056
一般正味財産期首残高	363,451,045	—	1,631,036,494	—	1,994,487,539
一般正味財産期末残高	456,273,835	—	1,647,193,760	—	2,103,467,595
II 指定正味財産増減の部					
受取出捐金	101,833,234	—	—	—	101,833,234
受取出捐金	101,833,234	—	—	—	101,833,234
一般正味財産への振替額	△ 485,436,486	—	—	—	△ 485,436,486
当期指定正味財産増減額	△ 383,603,252	—	—	—	△ 383,603,252
指定正味財産期首残高	1,458,385,862	—	—	—	1,458,385,862
指定正味財産期末残高	1,074,782,610	—	—	—	1,074,782,610
III 正味財産期末残高	1,531,056,445	—	1,647,193,760	—	3,178,250,205

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,018,479,372	899,572,951	118,906,421
前 払 金	2,824,653	4,318,853	△ 1,494,200
未 収 金	134,580,232	163,423,259	△ 28,843,027
貸 倒 引 当 金	△ 1,629,000	△ 1,993,000	364,000
流 動 資 産 合 計	1,154,255,257	1,065,322,063	88,933,194
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	32,700,000	32,700,000	-
投 資 有 価 証 券	23,029,205	23,035,145	△ 5,940
基 本 財 産 合 計	55,729,205	55,735,145	△ 5,940
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	-	16,693,404	△ 16,693,404
維 持 管 理 積 立 資 産	1,746,477,000	1,617,108,000	129,369,000
公 益 財 団 法 人 滋 賀 県 環 境 事 業 公 社 大 規 模 修 繕 等 積 立 金	298,236,014	104,861,064	193,374,950
建 物 及 び 付 属 設 備	34,426,393	52,695,310	△ 18,268,917
構 築 物	890,356,774	1,357,524,343	△ 467,167,569
機 械 及 び 装 置	16	16	-
什 器 備 品	5	5	-
土 地	154,437,862	154,437,862	-
特 定 資 産 合 計	3,123,934,064	3,303,320,004	△ 179,385,940
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	366,055	516,121	△ 150,066
構 築 物	471,945,291	718,382,293	△ 246,437,002
機 械 及 び 装 置	144,154,156	204,109,857	△ 59,955,701
車 輛 運 搬 具	997,982	1,518,666	△ 520,684
什 器 備 品	698,336	795,749	△ 97,413
ソ フ ト ウ ェ ア	2,218,579	4,568,804	△ 2,350,225
電 話 加 入 権	308,384	308,384	-
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	820,688,783	1,130,199,874	△ 309,511,091
固 定 資 産 合 計	4,000,352,052	4,489,255,023	△ 488,902,971
資 産 合 計	5,154,607,309	5,554,577,086	△ 399,969,777
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	81,604,632	59,594,958	22,009,674
未 払 消 費 税 等	20,608,200	75,919,900	△ 55,311,700
未 払 費 用	456,746	1,045,602	△ 588,856
預 り 金	468,526	559,821	△ 91,295
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	120,560,000	203,880,000	△ 83,320,000
賞 与 引 当 金	6,182,000	6,342,000	△ 160,000
流 動 負 債 合 計	229,880,104	347,342,281	△ 117,462,177

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	—	120,560,000	△ 120,560,000
退 職 給 付 引 当 金	—	16,693,404	△ 16,693,404
維 持 管 理 積 立 引 当 金	1,746,477,000	1,617,108,000	129,369,000
固 定 負 債 合 計	1,746,477,000	1,754,361,404	△ 7,884,404
負 債 合 計	1,976,357,104	2,101,703,685	△ 125,346,581
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
出 捐 金	552,545,583	656,399,154	△ 103,853,571
補 助 金	522,237,027	801,986,708	△ 279,749,681
指 定 正 味 財 産 合 計	1,074,782,610	1,458,385,862	△ 383,603,252
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(1,019,082,610)	(1,402,685,862)	(△ 383,603,252)
2 一 般 正 味 財 産	2,103,467,595	1,994,487,539	108,980,056
(うち基本財産への充当額)	(29,205)	(35,145)	(△ 5,940)
(うち特定資産への充当額)	(298,236,014)	(104,861,064)	(193,374,950)
正 味 財 産 合 計	3,178,250,205	3,452,873,401	△ 274,623,196
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,154,607,309	5,554,577,086	△ 399,969,777